# 世界の目

「裁判所という言葉だけを聞くと、遠い存在の感じがある。その裏には「大岡裁き」の時代からの日本人の、お上（かた）意識、が潜んでいるのかもしれない。そのせいか、裁判所で「傍聴人のメモは禁止」といわれると、私たちは素直に「そんなものか」と思ってしまう。いま、このメモ禁止の日本の常識に疑問を投げかけ、法廷内に波紋を起こしている人がいる。証券法の研究に打ち込んで、大手企業の株買い占めなど複雑な仕手戦で真実・虚偽を証券法にした「証券グループ」事件の裁判を、一年半にわたって傍聴している米国人弁護士、ローレンス・レベタ氏である。「公判で何が行われているか、国民は知る権利があり、正確に知るために、傍聴人のメモは当然認められるべきだ」と主張する同氏の発言には米国と日本との裁判観の違いがありありとうかがえる。証券事件を通して見た日本の裁判について語ってもらった。（聞き手・伊藤　芳朗記者）

## ローレンス・レベタ氏に聞く

# 日本の法廷　不思議な禁制

## 一般の傍聴人にも メモ認めるべき 当然

### 知る権利から当然

### 証券事件公判で主張

――なぜ「証券事件」に興味を。

レベタ氏　証券法や会社法を研究するのには、実際の例で調べるのが一番。新聞で、証券事件を知り、研究しようとしたらなかなか面白い。米国では証券会社を通じた投資に関心を持っている人が多く、日本でもそれに関心を持っている。日本で、どこの制度があれば税法はありえず、証券事件のなかったはず。そこでじっくり研究しようと五十七年秋以後、傍聴の二回のハース裁判を欠かさず傍聴している。

――初めて傍聴した時に、びっくりしたことがあったと聞いているが。

レベタ氏　全く想像もつかない論理。そう。メモをとろうとしたら、裁判官がとんで来て注意された。初めは何を書いているのか理解できなかったが、傍聴券の裏に「法廷内でのメモは認めない」と書いてあると言われた。しかし人間が入って聞いていい場所なのに、筆記やメモ帳を出してはいけないという論理は全く想像もできなかった。許可申請すればいい、と聞かされて申請手続きをとったが、今度は何の理由も告げられずに認められなかった。

それからあとは「ダメな理由を書き添えて」と申請書に書くようにしたが、これまで七回申請したが、何の答えもなかった。

――日本の裁判所では、被告人が公正な裁判を受ける権利を確保するため、公開裁判が憲法で保障されている。しかし法廷内でのメモに関しては、原則として報道陣以外の傍聴人は、禁じられている。法廷内の静穏を乱したり、証人に威圧を与え、真実の証言を妨げる恐れがあるというのが主な理由になっている。

### 新聞記者の傍聴、少ない

レベタ氏　日本の裁判は長い。米国では事件が重要なら、フリーランスのライターが克明にフォローして本や記事を書き、国民の知る権利に応えている。

裁判傍聴は、一つ一つの証言が全体の中でどういう意味を持つか、正確にフォローしないと理解できない。私のような研究者や、フリーライターのメモが禁止されたのでは、一般国民は裁判で何が行われたのか、知る方法がなくなってしまう。カセットテープで音源を流したり、立ち上がって証人の顔を見ようとしたら、法廷内でのメモは禁止だ、と言われたりする。

――米国ではマサチューセッツ州で進行中のレイプ（強姦）事件の裁判が、テレビでお茶の間に生中継されて、高視聴率をあげると聞かれた理由についての受けとめ方には日本と大きな違いがある。

レベタ氏　確かにそうだ。昨年八月に傍聴した際、米国ワシントン州シアトルの裁判所で殺人事件の公判を傍聴した。例えばある証言が二ワトル短い。米国では事件が重要なら、フリーランスのライターが克明にフォローして本や記事を書き、国民の知る権利に応えている。

裁判傍聴は、一つ一つの証言が全体の中でどういう意味を持つか、正確にフォローしないと理解できない。私のような研究者や、フリーライターのメモが禁止されたのでは、一般国民は裁判で何が行われたのか、知る方法がなくなってしまう。カセットテープ録音はOKだし、テレビカメラも入れて中継していた。ただ公正な判断を下したかどうか、監視している。社会が複雑になって、今のような裁判員に回ってくる。弁護士側もその点を理解して、一緒に考えてくれている。傍聴席もいずれはまとめてみたいし、メモ問題についても、あくまで法廷内でのメモを禁ずる理由がないのに禁じられた事実にしておくツケは、結局日本の国民の法廷内のメモを要求しているのだ。だれが考えてもメモを禁ずる理由がない。もしも私が日本人だったとしても、やはりおかしいことはおかしいのだ。だれが傍聴しても、メモ問題については、あくまで法廷内でのメモは認めない。昨年末の公判では、思い余って傍聴席から裁判長に「メモを許可してください」と申請した。

――裁判官は、公正な判断を下すことが、国民の知る権利に応えることになる。

レベタ氏　裁判官の位置づけが日本は少しおかしい。たいい、英国の裁判の歴史を見ると、六、七百年前には、村で村人に裁かせて行っていたが、裁判官は国民の代理のハズだ。

### 裁判官は国民の代理のハズ

レベタ氏　裁判官の位置づけが日本は少しおかしい。たいい、英国の裁判の歴史を見ると、六、七百年前には、村で村人に裁かせて行っていた。裁判官は国民の代理であるという点に変わりはない。

ある社会の定める規則に違反する行為をした者に対して、その人間は社会に対して罪を犯したわけで、裁判官は国民に対して罪を犯したわけではない。だからその人は、社会の前で裁かれるべきで、裁判官は国民に裁かれて、その職務を代行するエンプロイー（使用人）にすぎない。裁判官は国民から、罪を犯した人の自由や財産や、場合によっては命さえも奪う権限を与えられている。しかし法律はあくまで国民にあり、国民は、裁判官がキチンと職務を代行しているかどうか、監視する必要がある。そのためにも当然裁判の手続きはすべて公開されなければならない。

――最近、日本弁護士連合会は政治献金し立てをし、同会中央法律委員会が「メモ問題」について検討を始めているが……。

レベタ氏　これだけは断っておきたいが、私は米国人だから米国人のメモを要求しているわけではない。裁判所で何が行われているかを知ることは、国民の当然の権利であり、そこには米国人も日本人もない。もし私が日本人だったとしても、やはりおかしいことはおかしいのだ。だれが考えてもメモを禁ずる理由がない。昨年末の公判では、思い余って傍聴席から裁判長に「メモを許可してください」

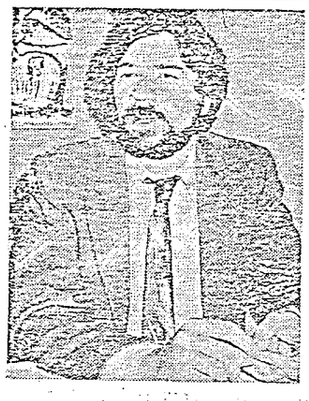
――裁判官は、公正な判断を下すことが、国民の知る権利に応えることになる。

レベタ氏　裁判官の位置づけが日本は少しおかしい。たいい、英国の裁判の歴史を見ると、六、七百年前には、村で村人に裁かせて行っていた。裁判官は国民の代理であるという点に変わりはない。

ある社会の定める規則に違反する行為をした者に対して、その人間は社会に対して罪を犯したわけで、裁判官は国民に対して罪を犯したわけではない。だからその人は、社会の前で裁かれるべきで、裁判官は国民に裁かれて、その職務を代行するエンプロイー（使用人）にすぎない。裁判官は国民から、罪を犯した人の自由や財産や、場合によっては命さえも奪う権限を与えられている。しかし法律はあくまで国民にあり、国民は、裁判官がキチンと職務を代行しているかどうか、監視する必要がある。そのためにも当然裁判の手続きはすべて公開されなければならない。

――最近、日本弁護士連合会は政治献金し立てをし、同会中央法律委員会が「メモ問題」について検討を始めているが……。

レベタ氏　これだけは断っておきたいが、私は米国人だから米国人のメモを要求しているわけではない。裁判所で何が行われているかを知ることは、国民の当然の権利であり、そこには米国人も日本人もない。もし私が日本人だったとしても、やはりおかしいことはおかしいのだ。だれが考えてもメモを禁ずる理由がない。昨年末の公判では、思い余って傍聴席から裁判長に「メモを許可してください」



ローレンス・レベタ氏　米国ニューヨーク州バッファロー生まれ。同州立大で経済学を学び、一九七四年から二年間同大法学部に留学。帰国後ワシントン州立大で日米法をおさめ、同州で弁護士に。七九年秋に再来日、国際交流基金研究員として、証券法を学び、証券事件の研究をしている。証券、会社法関係の論文を多数発表、三十三歳。

## 外調 海調 論調

### 債務返済の長期計画

IMF（国際通貨基金）がスポンサーとなっている債務の繰り延べ返済計画は、第三世界の貧困の原因の危機を解決しないこと、また経済の経験によれば、IMFのしばしば公言するような「成功」よりもいくつかの失敗の方が多いことが明らかにしたってきた。先週、アルゼンチン新政府は、その問題を見に経済政策でやっていくことにいや気がさし、IMFとの協定を破棄した。

最大の債務国ブラジルは、依然として自給としている経済安定政策を遂行できず、他の諸国より一層の譲歩を得ようと交渉中である。

中南米の三大債務国は、債務返済のため、輸出して稼ぐ外貨の半分以上をあてなければならない状態だが、より長期の返済繰り延べ計画がなければ、貧しい国々の持続的成長の見込みは悲観的にならざるをえない。

（インドネシア・タイムズ、三月十九日付）

### 米国の中東援助

米国からイスラエルへの援助は、いつも他の受け入れ国より多額だが、今年は特に顕著だ。無償援助は初めてだ。

イスラエルは米国との間の援助計画を交渉に来年度に関する一方で、米政府がアラブ諸国に対し、経済援助をちらつかせ制しようとしている。現に米国がヨルダンやサウジアラビアにどんな武器を売るべきか、イスラエルは強硬に申しつけている。イスラエルは、米国からの援助計画を交渉に来年度に関する一方で、米政府がアラブ諸国に対し、経済援助をちらつかせ制しようとしている。現に米国がヨルダンやサウジアラビアにどんな武器を売るべきか、イスラエルは強硬に申しつけている。イスラエルは、

エジプトを除くすべての周辺諸国と戦争状態にあり、アラブ諸国に送られた武器は、最終的にはイスラエルに対し使われることになる。使われなくとも、軍事的バランスに影響し、政治的緊張がなされることになる。

イスラエルと中東の防衛問題で相談するのは必要かつ当然のことだ。が、米国の利益につながるに違いない武器を与えるのに、イスラエルの承認を待たなければならないのは、米国外交にとって不当な足かせになっている。

アラブ諸国は、最近のレバノンやイラクでの悲劇を例を含め、イスラエルの軍事が結局アラブ諸国に対し使われることになるからというこの問題を